

SBI 金融経済研究所 創立 5 周年記念シンポジウム

冒頭挨拶（14:30～14:45 目安 15 分）

2026 年 10 月 5 日（月） ベルサール六本木グランドコンファレンスセンター

理事長の政井でございます。

はじめに、少しお時間を頂戴し、本日お集まりいただきました皆様にご挨拶を申し上げたいと思います。

当研究所は設立以来、多くの皆様にお支えいただき、温かいご協力を賜ってまいりました。

この場をお借りして、心より御礼申し上げます。

SBI グループをはじめ、行政機関、アカデミア、金融業界の皆様、そして日頃より私どもの活動に関心をお寄せいただいている皆様のお力添えがあったからこそ、こうして 5 周年という節目を迎えることができました。

改めて深く感謝申し上げます。

設立の経緯

当研究所は 2021 年 4 月、次世代・デジタル金融を調査研究するシンクタンクとして設立されました。その設立経緯について、少しご紹介させていただきますと、

SBI グループは 1999 年の創業以来、インターネットと金融を結びつけることで事業を拡大し、証券・銀行・保険をはじめとするあらゆる金融機能を包含する企業生態系を築いてまいりました。

近年は、暗号資産やデジタルアセットの領域における事業を通じて、オンライン金融からオンチェーン金融へとデジタルと金融の融合を一層深めております。

こうした事業面での知見を土台に、ビジネスの枠を超えてアカデミアの皆様とも連携し、日本社会全体の次世代・デジタル金融への対応に、より深く貢献していきたい。

そうした創業者北尾の強い思いから、研究所は設立されました。

この 5 年間で見てきたこと

おかげさまで、当研究所の機関誌である所報も、この間、第 10 号を数えるまでになりました。

また、私どもが重要と考える、その時々テーマを取り上げたレポートも 130 本に上り、業界や分野を超えた多くの方々に、研究所サイトを通じてお読みいただいております。

設立以来、私どもは、決済や金融商品をはじめとするサービスのデジタル化、さらには AI の進展が金融システムにどのような変化をもたらすのか、その際にどのような課題やリスクが生じ、どのような制度や枠組みが求められるのかについて、調査研究と提言を重ねてまいりました。

とりわけ、2023 年 12 月に設置いたしました「次世代金融インフラの構築を考える研究会」では、社会のデジタル化により金融・非金融ビジネスの連携や融合が進むなか、法制度を含む金融インフラの再構築をテーマとした政策提言を複数公表してまいりました。

ご参加いただいた委員の皆様に、改めて御礼を申し上げます。

また、デジタル金融がこれから社会にどのように浸透していくのか、その変化を継続的に捉えるため、設立当初より消費者に対するアンケート調査を実施し、国内外の研究者へのデータ提供や論文発表にも取り組んでまいりました。

最近では、その結果が新聞報道でも取り上げられるようになってまいりました。

そうした活動が続ける中で、私ども自身の問題意識も徐々に広がってまいりました。

考えてみますと、AI やデジタル技術が急速に進歩し、社会のさまざまな場面で実装され始めると、その影響はもはや金融だけにとどまるものではありません。

働き方や企業活動はもとより、産業構造、さらには人々の暮らしそのものまで変わっていくと考えられています。

同時に、人口構造の変化や地政学的な分断など、世界を取り巻く環境も、不可逆的に大きく変わりつつあります。

こうした大きな経済社会構造の変化の中で、金融だけを切り出して未来を考えるのでは、十分ではないのではないか？

金融の未来を考えるためにも、その先にある経済社会全体の姿を展望する必要がある。

これが、この 5 年間の研究活動を通じて、私どもが強く感じるようになったことです。

これからの展望——2040 年を見据えて

そこで 2024 年 6 月、竹中平蔵・慶應義塾大学名誉教授に座長をお願いし、「2040 年の経済社会研究会」を立ち上げました。

今から約 15 年後、AI やロボティクス、デジタル金融が社会に広く実装されたとき、私たちの経済や暮らしはどのように変わっているのか。

そこには、現在の延長線上だけでは想像しきれない社会が広がっているはずです。

この研究会では、そうした 2040 年の日本の経済社会を、悲観でも楽観でもなく、できる限り大きな視点から展望することを試みました。

そして、慶應義塾大学産業研究所の野村浩二先生のご尽力により産業構造を細かく捉えた一般均衡モデル「SBI-BIP モデル」を開発し、AI やロボティクスをはじめとする新たな技術が広く社会に実装された場合、経済成長や産業構造にどのような変化をもたらし得るのかを定量的に検討いたしました。

その一つの姿として描いたのが、AI やロボティクス、金融のデジタル化によって現実、すなわちフィジカルな世界とデジタル空間が高度に融合する「進化系フィジタル経済」です。

経済の前提条件が整うことで、我が国経済が再生し、人々のウェルビーイングも高まる姿が展望できます。

では、その条件とは何か。

本年 2 月に公表いたしました報告書では、答えとして、柔軟な労働市場、デジタル金融革命、安価で安定的な電力供給という三つのブレークスルーと、セーフティネットの整備を一体で進める「攻め」と「守り」の改革を提言しております。

この報告書をわかりやすくまとめたものが、お手元の『2040 年の日本再生 進化系フィジタル経済の衝撃』です。

書店に並ぶのは来週になりますので、一足早くお目通しいただければ幸いです。

そして、この 2040 年研究会で視野を広げたことは、一つの研究プロジェクトにとどまるものではありません。

金融を起点としながらも、技術、産業、制度、そして人々の暮らしまでを視野に入れ、経済社会の変化を捉えていく。

これからの研究所も、そうした姿勢で次の 5 年に臨んでまいりたいと考えております。

本日のシンポジウムに寄せて

本日は、「日本の経済社会と金融システムの未来」をテーマに掲げております。

この後、物価・デフレ研究の第一人者でいらっしゃる渡辺努先生、金融監督行政の要職を歴任された栗田照久様、そして AI と高速取引の最前線に立たれる柳原尚史様より、それぞれのご専門の立場からご講演を賜ります。

さらにパネルディスカッションでは、当研究所の取締役、理事であり財政・税制にお詳しい土居丈朗先生、銀行 DX の実務を率いておられる磯和啓雄様にもご登壇いただき、瀧口友里奈様の司会のもと、活発な議論が交わされるものと期待しております。

物価という実体経済の根幹から、金融監督という制度の視点、そして AI という技術の最前線まで、本日は実に多様な分野の皆様にお集まりいただきました。

ここまで申し上げてきましたように、私どもは、AI やデジタル技術の進展は、単に金融のあり方を変えるだけのものではなく、かつての蒸気機関や電気がそうであったように、経済社会そのものを大きく変えていく力を持つものと考えています。

だからこそ、その未来を考えると、一つひとつの分野を切り離し、それぞれの中だけで最適な答えを求めることは、もはや難しいのではないかと。

金融・経済・技術・制度を一体のものとして捉え、さまざまな視点から議論していくことが必要だと考えています。

本日、こうしてさまざまな分野の皆様にお集まりいただき、それぞれのお立場から難しいテーマをお願いしておりますのも、まさにこうした私ども研究所の問題意識によるものです。

結び

私どもは、アカデミアの知見から得られる洞察と、SBI グループにおける実務の蓄積とを最大限に活用し、新たなテクノロジーによる社会包摂の推進、そしてより良い社会の発展に、これからも少しでも貢献できるよう努めてまいります。

皆様には、引き続き変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

本日のシンポジウムが、皆様にとって実り多き一日となりますことを祈念いたしまして、冒頭のご挨拶とさせていただきます。

本日はどうぞよろしくお願いいたします。